

Samir Makdisi,

*The Lessons of Lebanon:
The Economics of War and
Development.*

London : I.B.Tauris, 2004, ix + 237pp.

つち や いち き
土 屋 一 樹

序 章

第 1 章 内戦以前 経済的安定, 成長, 経済格
差と潜在的な政治不安定性

第 2 章 内戦期 (1975 ~ 90年) 回復力と分裂

第 3 章 内戦後 熱望と現実 1 政治的背景,
成長とマクロ経済

第 4 章 内戦後 熱望と現実 2 労働市場, ガ
バナンスと社会経済

第 5 章 レバノン, 開発, グローバル化 結語

レバノンは小国である。現在の人口は約440万人、経済規模は日本のどの都道府県の県内総生産よりも少ない約170億ドルである。また1人当たりGDPは約4000ドルで世界銀行の指標では上位中所得国に分類されている。経済規模、貧困状況ともに特に耳目をひく要素はなく、世界経済から見れば正に「取るに足りない」国である。

しかしながら独立後のレバノンは中東地域では異例とも言える自由経済体制を維持することで地域内において特別な地位を築き、その経済規模以上の存在感があった。1950年代～60年代にかけてのレバノンは貿易と金融において中東地域のハブとなり、発展した金融システムと気候特性が相俟って中東のスイスとも称せられたのである。しかし1975年から15年間続いた内戦により経済基盤は脆弱化し、90年代以降、国力は経済復興と国家再建に費やされかつてのような存在感を失っている。現在のレバノンは内戦とその後の復興といった国内情勢に翻弄されている間にグローバル化の波に乗り遅れ、経済発展の道筋が見えず行き詰っているかに見える。

本書は、1950年代から現在に至るレバノンの政治経済の軌跡を描いたものであり、そこから教訓を導き出そうとするものである。著者は現在アメリカン大学バイルト校経済学部教授であり、内戦直後(1992年)には経済貿易大臣も務めた経済学者である。本書の構成は以下のようになっている。

序章では独立以降現在のレバノンの時期区分と本書の課題が述べられている。時期区分は政治情勢に従って内戦前(1943～75年)、内戦期間(75～90年)、内戦後(90年～)の3つに分けられている。本書は、各々の時期についての経済発展過程を、政策および政治的パワーバランスとの関係について検討しながら提示することを課題としている。なかでも主にマクロ経済の発展状況を中心に語られる。

第1章では1950年～75年の内戦開始以前の政治・経済構造と社会経済状況について論じている。著者は、内戦前の政治構造は宗派に基づく政治ポスト固定の中での比較的自由的な政治活動が特徴であると述べる。独立時の国民合意は、強大な権力を持つ大統領はキリスト教マロン派から選出することを規定していたが、他宗派とのバランスも考慮されており決定的な支配を認定するものではなかった。また宗教の自由や表現の自由、定期的な選挙・政党結成の自由など一定の政治的自由も確保され、特定グループによる支配は実質的に不可能であった。

経済構造では開放経済と自由放任が維持されていたことが強調される。1950年代以降、一貫して貿易・資本移動の自由と変動為替相場制が採用され、また政府の役割はインフラ整備や金融システム安定性維持など限定的なものであった。中東地域でこの時期に開放経済体制を敷いていたのはレバノンくらいであり、その地位を生かして中継貿易や地域の金

融センターとして繁栄を享受した。その結果、内戦までのレバノン経済は平均約7%という高い成長率を記録したと推計されている。特に1960年代までは為替レート、インフレ率とも安定的に推移した。一方、所得格差や地域格差といった社会問題においても政府の施策は限定的であり、経済的繁栄から取り残された層・地域では次第に政府への不満が募るようになった。しかしながら内戦前のレバノンでは政治と経済の相互作用は限られており、政治問題が経済情勢（もしくは経済状況が政権運営に）影響を及ぼすことは稀であった。

第2章では1975年～90年の内戦期間中の政治・経済状況について述べられている。著者は、レバノンでの内戦勃発は経済的欲望（economic greed）よりも政治的不平（political grievance）が主要因であったと主張する。政治的不平は内外の2つの要因に大別される。国内要因は宗派間の人口バランスの変化にもかかわらず固定化されていたキリスト教徒（マロン派）に優位な権力配分への不満であり、外部要因はレバノンに流入したパレスチナ組織による内政介入に対するキリスト教徒の不満である。一方、内戦継続要因は経済的欲望に負うところが大きかったと考察されている。支配地域での課税、略奪、武器取引などにより、各勢力は内戦によって潤ったのである。また外部からの直接介入（シリア軍、イスラエル軍）や資金援助（イラン、リビア）も内戦を長期化させる要因となった。内戦期間を軍事行動の観点から区分すると3つの時期（1975～77年、78～82年、82～90年）に分けられるが、経済状況においては82年を境にした状況変化が特徴的である。

内戦開始から1982年までの内戦前半期は、為替レート、インフレ率などの金融指標は比較的安定しており、また76年末の停戦合意後には復興委員会や経済政策調整局（蔵相や中銀総裁など経済関連機関の代表レベルで構成）が設立されるなど、政府部門の活動が機能していた。民間部門においても金融機関の規模拡大の動きが見られた。それに対し1982年以降の内戦後半期は、インフレ率の上昇、為替レート下落、政府の徴税機能の衰退などが進み、特に80年代後半には銀行危機の発生など経済状況は急激に

悪化した。しかしながら経済構造は、貿易・金融を中心とする産業構造、開放経済体制、変動為替相場の堅持など内戦による変化は限定的であった。他方、内戦期の社会構造については、宗派主義政治の明確化、都市部周辺への人口集中、所得格差の拡大などの変化が見られた。

第3章では内戦後の政治状況とマクロ経済の発展状況が描かれている。内戦終結をもたらしたターイフ合意（1989年）の主旨は政治権力配分の再規定であった。それまでキリスト教マロン派優位であった政治権力配分が見直され、キリスト教徒とイスラーム教徒の権限均衡が図られた。大統領はキリスト教マロン派、首相はイスラーム教スンニ派、国会議長はイスラーム教シーア派から選出するという仕組みは変わらないものの、大統領の権限の一部が首相と国会議長に振り分けられた結果、円滑な政権運営には3者の協同が必要となった。いわゆる「トロイカ体制」の確立である。その他の公職ポストについてもキリスト教徒とイスラーム教徒に平等に割り当てられることとなった。また権力配分の見直しに加え、シリアによる内政問題への仲介とレバノン南部国境付近でのイスラエル軍との紛争も内戦後の政権運営に大きな影響を及ぼす要因となった。内戦後のマクロ経済状況は、当初は復興需要に伴い平均8%の成長率を記録したが、1990年代後半以降は公的債務の増加や地域情勢の悪化などのため景気は後退し、2000年には成長率は1%以下となった。

一方、インフレ率、為替レートといった金融指標は、1992年前半の急変後は為替アンカー制度採用の成功により安定的に推移している。内戦後は財政・金融政策が積極的に実施されるようになったが、なかでも財政赤字ファイナンスと為替レート安定化のための金融政策が重視されたことが指摘されている。高金利政策により国内商業銀行による財務証券（TB）の消化と為替レートの安定および低インフレ率は実現したが、財政赤字と公的債務の拡大および低成長率をもたらした。その結果、2000年には公的債務はGDP比150%まで増加した。しかしながら政府は為替レート安定を第1の目的として高金利政策を堅持し、債務削減には緊縮財政や国有企業売却益

で対処する方針であった。また同時に国際機関と先進諸国へ支援を求め、2002年11月にはパリ会合（PARIS II）において合計44億ドルの低利融資を獲得した。

第4章では内戦後の労働市場、ガバナンス、社会経済状況について説明されている。内戦後の労働供給状況は、労働参加率の上昇と国外への労働移出の増加が特徴として挙げられている。労働参加率は内戦末期の30%から2001年には35%と増加傾向にあると推測されている。国外への労働移出に関しては公式統計が存在せず各種調査によって大きな幅があるが、少なく見積もって内戦後10年で10万人以上、最大で128万人が職を求め国外に移住したと推計されている。一方、非熟練労働を中心に建設現場などへの労働流入も起こっており、国内のシリア人労働者数は30万人～100万人と推計されている。労働需要に関しては、1990年代前半は復興景気に伴って需要が増加したが、90年代後半以降は景気低迷に伴い労働需要が後退し2000年の失業率は12.5%と推計されている。実質賃金指数は内戦直後の1990年を100とすると2000年は125と緩やかな上昇傾向にあるが、内戦中の80年代半ばは284、内戦直前の74年は448と推計され、内戦末期の落ち込みから回復していない。

内戦後に開発課題として注目されるようになったのがガバナンスである。内戦直後から行政改革の必要性は認識され何度か改革案が策定されたが、現在まで有効な改革は実施されていない。また2002年の世銀レポートではレバノンのガバナンス指標は中東諸国の平均値を下回り、特に汚職の拡がり深刻と報告されていることにも触れている。社会開発の成果に関しては、医療と教育分野で進展が見られるものの、貧困、雇用、環境分野では進展が見られないことが示されている。医療では医師の数や病院のベッド数といった施設面での改善が、教育では私立学校の設立、大学卒業業者数の増加、識字率の上昇が観察されるが、いずれも民間部門の拡大によるところが大きい。一方、貧困家計の増加や失業率の上昇、環境汚染など内戦後に悪化している分野もある。前章と本章での検討から、著者は内戦後のレバノンの経済発展は偏ったものである（lopsided）と評価し

ている。すなわち金融部門の回復・安定には尽力したが、社会開発や制度面は等閑にされたのである。

最終の第5章は要約と結論として、独立後現在までのレバノンの成功と失敗、現在の課題、グローバル化への対応、他の途上国への教訓について論じている。成功として挙げられているのは、独立から1960年代末にかけての高成長、内戦中も含む民間部門の発展、および内戦後の銀行部門など一部民間部門の回復と発展である。一方、失敗は全期間を通じての社会政策軽視、内戦後の制度改革の未達成、内戦後の政権運営が指摘されている。著者は、現在の政権は公共利益よりも自派への利益誘導を優先し、また民主制度と社会経済開発を軽視していると評価する。そのうえで、レバノンの直面している課題として宗派主義の克服が必要であると主張する。宗派主義が政治的安定をもたらすという一面もあるが、宗派の人口バランスに基づく固定的な制度は状況変化に対応できず、また宗派間の利益獲得争いに繋がりやすいため長期的には宗派に囚われない枠組みの構築が不可欠であるとの提言である。グローバル化への対応については、開放経済体制自体は独立時からのレバノンの伝統であり対応済みと言えるが、グローバル化の利益を享受するにはガバナンス改革、マクロ経済安定化、および政治基盤の安定が必要であると指摘されている。

最後にレバノンの経験からの教訓では3つの点が論じられている。ひとつは開発の目的をめぐる問題である。レバノンは金融安定化のみを重視したために社会開発が犠牲になり、その結果経済基盤が弱体化したと著者は評価する。レバノンの経験は均衡のとれた経済発展には各勢力を代表する安定的な政治体制が重要であることを示していると指摘する。2つ目は内戦（紛争）と宗教との関係についてである。他国では民族間や天然資源をめぐる争いなどが内戦の要因となったケースが多いが、レバノンでは宗教が紛争の要因となった。宗教と内戦の関係を検討するのにレバノンは貴重な事例を提供すると述べられている。3つ目は開放経済と為替レート・金融の安定性の関係についてである。過去半世紀にわたり開放経済を前提に様々な政治状況下で為替と金融の安

定維持を図ったレバノンの経験は、他の途上国が開放経済体制を採用する際の教訓になると著者は指摘する。

本書は独立以降現在までのレバノンの政治経済状況について、著者自身の過去の論文も含め既存の論文・報告書を整理することで、その変遷と特徴を示したものである。その意味では各章の内容について新鮮味を欠くのは事実である。しかしながら、特に内戦期間を含むレバノンの経済状況について俯瞰的に扱った文献は少なく、長期的な政治経済の変遷を理解するうえで参考になる。本書が既存の論文や報告書に頼らざるを得なかったのは、統計データの未整備という事情があったことが大きな理由であろう。本書にもあるように内戦前は経済政策の立案・実施がほとんど行われなかったこともあり、経済状況を把握するために政府が統計データを整備する必要性が小さかったと思われる。実際、貿易収支や財政収支など政府活動に関わる統計こそ作成されたが、人口統計や社会統計が整備されることはなかった。そのため当時においても経済状況の把握はもっぱら研究機関や各研究者の調査による推計であった。その後の内戦期間中に経済データが蓄積されなかったのはもちろんであるが、内戦後も統計データはセンシティブな領域とされ整備が進んでいない。例えば人口センサスの実施は宗派別の人口分布を明らかにし、政治権力配分をめぐる争いの再燃を招くとの危惧がもっぱらである。このように時期によって要因は異なるものの、レバノンでは統計データの整備が推進されることがない。そのため社会経済状況の変遷を統計データから読み解くことは非常に困難であり、既存の調査研究成果を繋ぎ合わせて叙述せざるを得ないと考えられる。

さて、本書では宗派主義 (sectarianism) がキーワードのひとつとなっているが、「宗派主義」とは何を示すのか検討しておく必要があると思われる。国民協約によって独立以来、大統領、首相、国会議長などのポストに関しては宗派が決定的な意味を持つ

ており、その意味では宗派主義とは文字通り宗派に基づいた制度である。しかしながら実際の政権運営において宗教的見解が問題となるわけではない。そもそも国民協約においても宗教の自由が謳われており多宗教共存の国家形成が進められた。また本書でも指摘されているように、内戦勃発の要因は政治的不平であるとされる。政治的不平とは、平たく言えば自派の権力拡大欲望と「よそ者」による内政干渉への不満であり、宗教的対立があったわけではない。つまり政治運営のうえでは、宗派主義とは宗派別に分かれた利益集団間の権益争いであった。もっとも宗派内に利益集団はひとつとは限らず、当然宗派内での主導権および権益争いもある。いわばこの場合の宗派とは政党のようなものであり、他党との争いにおいては団結するが内部では派閥争いが繰り広げられているのである。ただこの「政党」は、支持者と同じ宗派という明確な共通項があり固定的となる傾向が強い。

これらの構図に加え、内戦後の宗派主義は一層複雑化しつつあるように思われる。それは、本書でも触れられているように内戦後は伝統的な世襲政治家一族に代わり内戦期の民兵組織指導者や新興企業オーナーなどが政治アクターとして台頭してきたためであり、復興政策などの経済政策が活発化したためである。またタイプ合意で宗派間の権力配分が見直されたことも関係するだろう。それらの結果、公共利益と個人的利益が混同され、宗派の名の下で私的な権益拡大を追求しているように見える。宗派を強調することで、個々のレントシーキング活動を宗派の利益のためと称し、同じ宗派の人々からの支持を取り付ける手段となっているのである。いわば宗派主義という言葉は個人的欲望を前面に出さない隠れ蓑であり、支持層を作り出し動員させる便利な装置となっているのではないだろうか。

最後に、本書のタイトルである「レバノンの教訓」は途上国への参考となるだろうか。著者は、金融安定化重視に偏った政策の帰結、紛争と宗教の関係、開放経済と為替・金融安定の関係の3つを他の途上国への教訓として挙げている。各国には固有の歴史・事情があり他国の経験をそのまま適用できない

ことは言うまでもないが、特にレバノンの教訓を検討する場合には次の点に考慮する必要があると思われる。それは周辺国との関係、ドル化経済、在外レバノン人の果たす役割についてである。レバノンでは内戦に至る過程でのパレスチナ勢力、内戦期以降のシリアやイスラエルなど隣接勢力の思惑が国内発展過程に影響を与えた。特にベカー高原や南部地域などの発展には外国勢力の影響が大きい。周辺国の介入とレバノン政府の経済政策の関係を検討する必要があるだろう。

また金融政策の効果については、国内に流通するドル通貨の影響を詳しく検証する必要があるだろう。本書においてもドル化経済の状況として銀行部門への預金・信用に占めるドル（US\$）の割合に触れている。それによると1970年代前半までは預金に占めるドルの割合は20%程度だったが、80年代後半以降は60%以上となっている。民間部門への貸出しに関してはデータのある1980年代後半以降は80%を超える水準となっている。それに加え、現在ドル現金は国内で一般に流通しており、小額の支払いでもドル現金の使用が可能である。現在のレバノンは現地通貨とドル通貨の二重通貨流通経済と言えるだろう。このような内戦後期以降のドル化経済の進展が経済

政策に及ぼしている影響について考慮する必要がある。ドル化経済には在外レバノン人の存在も関係すると思われる。国内人口の4倍とも推定される在外レバノン人による送金が国内経済に及ぼすインパクトは大きい。また、特に高等教育を受けた層が海外に職を求める傾向が強いため国内の人的資本蓄積が進まないなど、送金以外でも経済発展に影響する要因となっている。以上のようにレバノンの経験を他の途上国の教訓とするためには、考慮すべきいわばレバノンダミーには様々なものがある。「レバノンの教訓」は他の途上国への教訓というよりむしろ現在のレバノンへの教訓として有用ではないだろうか。

現在のレバノンでは、政治経済に関する重要事項は最終的にダマスカスの意向とそれに繋がる一部の特権的政治家による協議ですべてが決まり、レバノン国民の意思が反映されることはないという諦めが蔓延しているようにも感じられる。そんな中で本書は、レバノンは独立以来何を達成したのかを振り返り、そして今何をすべきかを提起した警世の書とも受け取れる。現状に諦観していても展望は開けない。現在のレバノンは過去を教訓とした新たな政治経済様式を構築する必要に迫られているのである。

（アジア経済研究所在ベイルート海外派遣員）